

食料自給率向上に向けた取組 「フード・アクション・ニッポン」

● 食料自給率とは…

食料自給率とは、国内の食料消費が、国内の農業生産でどの程度まかなえているかを示す指標のことです。我が国の食料自給率は、食生活の変化（国内で自給できる米の消費が減少し、輸入農産物に依存した肉類・油脂類の消費が増加）により長期的に低下傾向にあり、現在、カロリーベースで39%、生産額ベースで68%となっています。

私たちの毎日の食卓は、下図のように多くを海外からの輸入に依存しています。



● 「フード・アクション・ニッポン」では…

食料自給率の向上のためには、生産面での取組が重要なことはもちろんですが、消費面での取組も推進していく必要があります。このため、「フード・アクション・ニッポン」では、その趣旨に賛同する企業・団体等（平成26年3月末現在約7,908社）とともに、国産食材の消費拡大に向けた普及・啓発活動を平成20年10月より行っています。その主な取組は以下のとおりです。

食料自給率の向上に向けた官民連携による消費拡大への取組を推進

民間事業者による国産食材販売促進フェアの開催

食料自給率の向上に向け、フード・アクション・ニッポンの取組に賛同する企業・団体等(報道「パートナー」)のネットワークを拡大し、国産食材の販売促進イベントの開催等国産農産物等の消費拡大に向けた取組を促進します。

国産食品等ポイント事業

国産食品品等に、抽選で地域特産品が当たるポイントに付与することで、消費者の購入を促し、国産食品品等の消費拡大を図ります。

わたしのアクション宣言

私たち一人一人が日常生活の中で取組む食料自給率アップにつながる様々なアイデアを募集。(「冬の鍋、おは雑炊します」「魚の半斤な食べ方を子どもに教えます」など、既に8万7千超の宣言を収集(平成26年12月末現在))

私たちが身近にできる食料自給率アップの取組として、
 カロリーベースの場合
 ◇ごはん一食につきもう一口食べる
 ◇米粉1斤を月3回食べる
 ◇国産大豆の豆腐を月も3丁食べる
 と食料自給率が1%アップしますので、こうした「私のアクション」の積み重ねが大事です。

フード・アクション・ニッポン アワード

国産食材のおいしさや特色を生かした新商品開発、食文化を保存・継承する取組等、食料自給率の向上に等する取組を顕彰し、優良事例の全国的な普及を図ります。

平成26年度大賞受賞「牛乳に「ぼん太」

表彰式は多くのメディアに取り上げられた

異業種との連携による国産農産物等の消費拡大に向けた取組の推進

医療・福祉や観光等食品産業以外の分野との連携等を図りつつ、地域の優良取組の普及など国産農産物等の消費拡大に向けた取組を推進します。

「日本の食でもてなし」

国産農産物等を活用したメニューの開発

医療介護連携事業での事例集の作成

観光連携事業でのキャンペーンの実施

詳しくは、「フード・アクション・ニッポン」のホームページ (<http://syokuryo.jp/index.html>) をご覧ください。

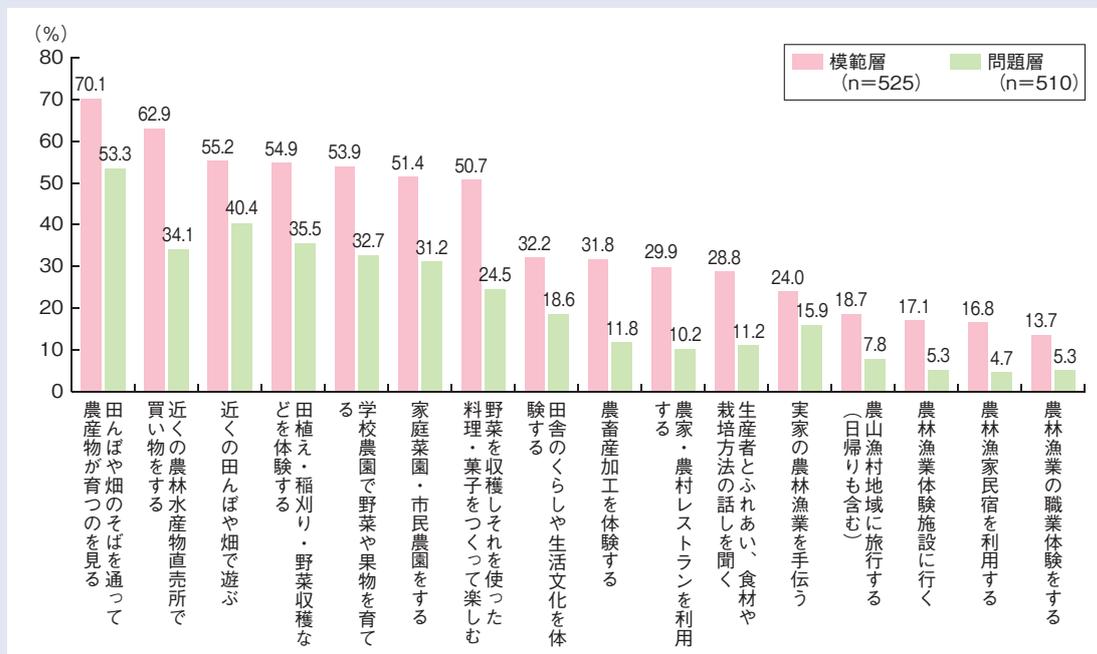
C **コラム** COLUMN

食に対する意識や実践度と農林漁業との関わり

平成25年、農林水産省は、18歳以下の子供がいる母親1,730人を対象として、「食と農に関する意識・実態調査」を実施し、食に対する意識と食生活指針等の実践度を調べたところ、意識と実践度がともに高い層（模範層）と、意識と実践度がともに低い層（問題層）に違いが見られました。

模範層は問題層よりも、地場の産物、旬の食材を味わう、食材の自然な味を教わった、食材を家族のコミュニケーションの題材にしている人が多いという特徴に加え、農作業の体験、農産加工の体験、農林水産物直売所での購入体験等が多い傾向にありました。

模範層は農林漁業との関わりが多い



このような中で、妊婦や乳幼児向けの商品やサービスを提供する株式会社赤ちゃん本舗は、店舗利用者の野菜を育てることや栄養バランス等を考えながら食事をする事への関心を高めるために、ほうれん草（平成25年5月）や小カブ（平成25年10月）の種子を配布して家庭での栽培を呼びかけ、ほうれん草や小カブの栄養情報、それらの野菜を使った離乳食レシピ等についての情報提供も行いました。この取組は、農林水産省の推進する食育プロジェクト「マジごはん計画」に賛同して取り組まれたものです。

「マジごはん計画」については、(<http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/majigohan/>) をご覧ください。



店頭で配布した「やさいの種」